

NPO 法人ウッドデッキ 第4回シンポジウム報告書

NPO 法人ウッドデッキ第四回シンポジウム「人と動物から読み解く環境と健康の未来：One Healthの実装に向けて — 環境汚染／開発と健康リスクをつなぐトランスディシプリナリーな視点 —」は、2025年10月31日に北海道大学獣医学研究院講堂で、Zoom Webinarを併用したハイブリッド形式により開催された。主催はNPO 法人ウッドデッキ、共催は北海道大学獣医学研究院であり、現地参加者が45名、オンライン参加者が103名、合わせて148名の参加者が集った。また、非日本語話者のための人工知能技術を用いたリアルタイム翻訳技術を用いた英語字幕の表示もあり、多様な参加者を受け入れる体制を整えた。本シンポジウムは、人と動物、そして環境の健康を統合的に考える「One Health」理念の実装を目指し、環境汚染や開発と健康リスクの関係を多面的に議論する場として行われた。



開会にあたり、NPO 法人ウッドデッキ代表理事の渡辺美代子氏より挨拶があった。渡辺氏は、ウッドデッキ設立の経緯と、コロナ禍を経た現在において「できる限り対面で議論の場を設けたい」という思いを述べた。人と人との関わりが研究や社会活動の根幹であることを強調し、シンポジウムの開催趣旨を述べた。



基調講演は、釧路湿原野生生物保護センター内の猛禽類医学研究所代表である斎藤慶輔氏によって行われた。斎藤氏は、野生鳥類、とくにオジロワシの救護や治療の現場に基づく事例をもとに、人間社会との共生のあり方を紹介した。講演ではまず、風力発電における風車と大型猛禽類との衝突、いわゆるバードストライクの問題が取り上げられた。風力発電がエコシステムの一部として推



進されている一方で、バードストライクが発生しており、死亡個体の分布データをもとに、鳥が風車を危険物として認識できていない可能性が説明された。さらに、垂直軸型マグナス風車と呼ばれる鳥類への影響を軽減した風車の開発事例が紹介された。

続いて、鉛中毒の問題についての報告があった。シカの個体数増加に伴う駆除に鉛ライフル弾が使用され、その残滓を猛禽類が摂食することで鉛中毒を起こす事例が紹介された。成鳥が被害を受けることで次世代への影響も大きく、北海道で鉛弾が禁止された後も約 10 年にわたり影響が残っていることが示された。また、ジビエとして食用にされるカモ類でも釣りに使用される鉛のおもりを飲み込むことでの鉛中毒が確認されており、全国的な鉛弾規制の取り組みの必要性が述べられた。

次に、北海道大学保健科学研究院教授の山内太郎氏による講演が行われた。山内氏は、人類生態学の立場から「気候危機と健康の課題」をテーマに、地域実践を通じた One Health および Planetary Health の関係性について講演した。講演では、サニテーション（衛生管理）の事例を中心に引き上げ、2015 年時点で世界人口の約 3 割



にあたる 23 億人が衛生インフラを持たず、日本でも人口減少に伴う維持の困難さが増していることが紹介された。インドネシアのスラム地域でのコンポストトイレ導入、ザンビアにおける子どもクラブを通じたフォトボイスやアートを用いた啓発活動、そして石狩市の高校を拠点とした地下水水系の維持を目指した自律分散型モデルなど、多様な地域での実践が紹介された。山内氏は、地域住民の活動を中心に据えたローカルな衛生改善が、グローバルな健康課題解決において重要であると述べた。

続いて、Boston University の塩田佳代子氏による講演が行われた。塩田氏は、薬剤耐性菌の問題を中心に、家畜や環境と人との関係を通して国際的な衛生課題を論じた。冒頭では、南アフリカ滞在の経験を通じてワンヘルスへの関心を持つようになった経緯が紹介され、家畜に対する抗生物質の使用実態に関するデータが示された。抗生物質の量が人間へ



の使用量を上回り、耐性菌の発生源となる可能性が指摘された。さらに、スラム地域での環境汚染と薬剤耐性菌分布の事例が紹介され、気温上昇と耐性菌の増加に関連が見られることが説明された。講演では、気候変動が感染症の拡散経路に影響を及ぼし、問題がより複雑化している現状が共有された。

休憩をはさみ、北海道大学の中山翔太氏による講演が行われた。中山氏は、アフリカ・ザンビアの鉱山地帯における鉛汚染と健康被害の実態について紹介した。鉛中毒は特異的な症状が少ないため発見が遅れやすく、健康被害が長期に及ぶことが説明された。北海道大学とザンビア政府、ザンビア大学の共同による「KAMPAI プロジェクト」が紹介され、鉱山周辺の環境改善を目的とした多様なステークホルダーとの連携活動が説明された。さらに、JICA の協力により、ザンビアを含む複数国に拡大するプロジェクトとして発展していることが述べられた。2025 年 2 月に発生したダム決壊による土壌汚染拡大を受け、モニタリング体制の構築が急務であることが指摘された。また、レアアース採掘が経済活動に不可欠である一方で、環境や人間への影響を避けられない現状についても触れられた。



次に、株式会社島津製作所の寺本華奈江氏による講演が行われた。寺本氏は、分析化学を専門とし、マトリックス支援レーザー脱離イオン化質量分析法（MALDI-MS）を応用した微生物同定ソフトウェア

「MicrobialTrack」の開発事例を紹介した。講演では、微生物同定技術が従来よりも大幅に効率化されたこと、そして技術開発の背景には「人の都合」があることが指摘された。科学技術の進展は社会的要請に依存しており、研究開発においてもその影響が大きいことが説明された。



最後の講演は、東京大学の安田仁奈氏によるもので、「One Health における海の健康」をテーマに行われた。安田氏は、ビキニ環礁での核実験による影響とサンゴ礁の回復事例を取り上げ、人間活動と自然回復の相互作用を示した。講演では、海洋や沿岸域における薬剤耐性菌分布のデータが十分に取得されていないことが指摘された。また、One Health の枠組みの中



で「海の健康」が考慮されていない現状が示され、一方で「海の健康」という概念の定義自体が難しいことが述べられた。さらに、科学データの視覚化が研究者の社会的貢献につながり、行動変容を促す可能性があることが紹介された。

パネル討論では、石塚真由美氏および井関祥子氏をモデレーターに、基調講演者および講演者全員が登壇した。討論では、「現状の可視化」をめぐって意見が交わされた。山内氏からは、可視化による課題発見の一方で、その「怖さ」に関する問題提起があり、石塚氏からは、可視化によって行動変容を促すには、受け手の理解が不可欠であるとの指摘があった。会場からは学生を含めた複数の質問が寄せられ、講演内容の理解を深める質疑応答が行われ、活発な議論が展開された。

最後に、総合地球環境学研究所所長であり NPO 法人ウッドデッキ理事でもある山極壽一氏が総括を行った。山極氏は、「目に見えない微生物の世界の理解がまだ十分でない」と述べ、データモニタリングの重要性を指摘した。また、「科学者がどれだけエビデンスを示しても、ナラティブ（物語）がなければ行動変容を促すことはできない」と述べ、科学と社会をつなぐ語りの必要性を強調した。今回のシンポジウムが One Health という共通のキーワードで研究者と社会を結びつける場になったと述べ、人間が幸せに生きる方向は若い世代に考えてほしいと結んだ。

本シンポジウムは、人と動物、環境の関係を多面的に議論し、One Health 実現に向けた学際的な連携の可能性を示した。講演を通じて、環境汚染・衛生・感染症・技術開発などの分野を横断した議論が行われ、科学と社会が協働して新たな健康観を構築する必要性が共有された。

